

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月17日

【会社名】 LINE株式会社

【英訳名】 LINE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出澤 剛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6233-5050

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 奇 高杆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6233-5050

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 奇 高杆

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集
30,940,000,000円
売出金額
（オーバーアロットメントによる国内売出し）
ブックビルディング方式による売出し
5,460,000,000円
（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2016年6月10日付をもって提出した有価証券届出書及び2016年6月13日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」、「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び「第二部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

募集又は売出しに関する特別記載事項

- 2 海外募集及びオーバーアロットメントによる海外売出しについて
- 6 英文目論見書に記載の財務その他の情報について

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 海外募集及びオーバーアロットメントによる海外売出しについて

(訂正前)

国内募集及びオーバーアロットメントによる国内売出しと同時に、海外募集が行われる予定であります。当該募集の概要は次のとおりであります。

(1)	株式の種類	当社普通株式 ただし、投資家はその選択により当社普通株式に代えてADSの証拠証券たる米国預託証券の交付を受けることができる。1 ADSは、当社普通株式1株を受領する権利を表章する。
(2)	募集株式の数	22,000,000株
(3)	発行価格	未定 なお、発行価格は、2016年7月11日に決定する予定である。発行価格の決定は、2016年6月27日に提示される予定の仮条件をもとに需要状況等を勘案した上で、当社とジョイント・グローバル・コーディネーターとが協議して行う予定である。
(4)	発行価格の総額	未定
(5)	募集方法	下記海外引受会社を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする総額個別買取引受けによる募集
(6)	海外引受会社（共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナー）の名称	<u>Morgan Stanley & Co. LLC</u> <u>Nomura Securities International, Inc.</u> <u>Goldman, Sachs & Co.</u> <u>J.P. Morgan Securities LLC</u>
(7)	募集を行う地域	米国を中心とする海外市場

(注記省略)

(訂正後)

国内募集及びオーバーアロットメントによる国内売出しと同時に、海外募集が行われる予定であります。当該募集の概要は次のとおりであります。

(1)	株式の種類	当社普通株式 ただし、投資家はその選択により当社普通株式に代えてADSの証拠証券たる米国預託証券の交付を受けることができる。1 ADSは、当社普通株式1株を受領する権利を表章する。
(2)	募集株式の数	22,000,000株
(3)	発行価格	未定 なお、発行価格は、2016年7月11日に決定する予定である。発行価格の決定は、2016年6月27日に提示される予定の仮条件をもとに需要状況等を勘案した上で、当社とジョイント・グローバル・コーディネーターとが協議して行う予定である。
(4)	発行価格の総額	未定
(5)	募集方法	下記海外引受会社を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする総額個別買取引受けによる募集
(6)	海外引受会社（共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナー）の名称	<u>Morgan Stanley & Co. LLC</u> <u>Goldman, Sachs & Co.</u> <u>J.P. Morgan Securities LLC</u> <u>Nomura Securities International, Inc.</u>
(7)	募集を行う地域	米国を中心とする海外市場

(注記省略)

6. 英文目論見書に記載の財務その他の情報について

前記2.に記載のとおり、当社は、海外の投資家向けに英文目論見書を作成しております。当該英文目論見書においては、本書に含まれていない財務その他の情報について、大要以下のような記載を行っております。

（訂正前）

「MixRadio事業の非継続事業への振替」～

「LINE BIZ Plus Ltd.の非連結化に伴うみなし連結財務情報（未監査）」（省略）

（訂正後）

「MixRadio事業の非継続事業への振替」～

「LINE BIZ Plus Ltd.の非連結化に伴うみなし連結財務情報（未監査）」（省略）

特許権侵害訴訟

2015年12月から2016年5月にかけて、Uniloc USA, Inc.及びUniloc Luxembourg S.A.は、テキサス州東部地区連邦地方裁判所で、当社グループを含む少なくとも16社のインスタントメッセージサービスプロバイダ並びに通信機器及び通信ソリューションのプロバイダに対して、会議電話を開始するためのシステム及び方法に関連して16件の特許権侵害訴訟を提起しています。訴状では、当社グループに対する訴額を明示しない損害賠償、費用支払い及び差止めが求められています。当該訴訟は、未だ初期段階であり、当社グループの責任（もしあれば）を含む原告側の主張の最終的な結果については明らかではありません。当社グループは、この訴訟について積極的に争う意向です。

第3 【その他の記載事項】

カラーページの訂正

1. 事業の内容

< 欄内の記載の訂正 >

「コミュニケーション及びコンテンツ」の「 その他」の「具体的なサービス」の欄：

「LINE Pay、LINE FRIENDS、LINE Mobile、スタートアップ投資」を「LINE Pay、LINE FRIENDS、LINEモバイル、スタートアップ投資」に訂正

< 各サービスの内容 >

コミュニケーション及びコンテンツ

その他

（訂正前）

LINE Pay、LINE FRIENDS、LINE Mobile及びスタートアップ投資があります。なお、LINE Mobileのサービスの詳細については現在検討中です。

（訂正後）

LINE Pay、LINE FRIENDS、LINEモバイル及びスタートアップ投資があります。なお、LINEモバイルのサービスの詳細については現在検討中です。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

（訂正前）

当社グループは、主としてモバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」によるLINEビジネス・ポータル事業を展開しております。このほか、2015年3月からはラジオ型音楽配信サービスを提供するMixRadio事業を運営していましたが、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況など事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月に事業撤退を決定しておりますので、本書提出日現在はLINEビジネス・ポータル事業の単一セグメントとなっております。

LINEビジネス・ポータル事業におけるサービスの内訳は、下表のとおりです。

内訳		具体的なサービス
コミュニケーション 及びコンテンツ	コミュニケーション	トーク、スタンプ、タイムライン、着せかえ、無料通話、LINE Out等
	コンテンツ	LINE GAME、LINE PLAY、LINE マンガ、LINE MUSIC(*）、LINEバ イト(*)等
	その他	LINE Pay、LINE FRIENDS、LINE Mobile、スタートアップ投資
広告	LINE広告	LINE 公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、スポン サードテーマ、LINEポイント、LINE@、LINE ビジネスコネク ト、タイムライン広告、コンテンツ・ベースの広告等
	ポータル広告	livedoor、NAVERまとめ等

（省略）

<各サービスの内容>

コミュニケーション及びコンテンツ

コミュニケーション （省略）

コンテンツ

（省略）

・LINE GAME

（省略）

当社ではユーザーに魅力的な体験を促し、ユーザーの「LINE」全般に対する満足度を高めるために、LINEプラットフォーム上に導入されたゲームの品質管理を行っています。2016年3月末現在、当社は日本のLINEプラットフォーム上で55作品のゲームを提供しており、うち5作品は当社グループの内部開発によるもの、残りは外部のコンテンツ提供会社により開発されたものとなっています。

（省略）

・その他のアプリ

（省略）

LINE MUSICは、当社グループのオンデマンド音楽配信サービスです。2016年3月末時点で、1,500万曲以上あるカタログの中から曲を購入したり、流したりすることができ、好きな音楽のプレイリストを作成したり、楽曲やプレイリストをトークを通じて直接「友だち」に送ったり、タイムライン上で「友だち」にストリーミング配信したりすることもできます。LINE MUSICは、現地との提携により2015年5月にタイで、持分法適用関連会社であるLINE MUSIC株式会社により2015年6月に日本でサービスを開始しました。2015年度の第2四半期には日本、タイの両地域で有料配信を開始しています。なお、当社は、LINE MUSIC株式会社よりプラットフォーム利用料として収益を得ています。

B612は、自撮り専用カメラアプリケーションで、ユーザーは、幅広い様々なフィルターや効果によって自撮写真をカスタマイズして表現し、LINEメッセージ・アプリケーションやその他のソーシャルネットワークサービスに投稿することができます。B612は、2014年8月のサービス開始以降、2016年3月末時点で160万ダウンロードされています。

（省略）

その他

（省略）

・LINE FRIENDS

当社グループでは、主にブランドのプロモーションや、ユーザー基盤への訴求と一層の基盤拡大を目的として、ウサギのコニーやクマのブラウン等自社制作したLINEキャラクターを使ったキャラクター・マーケティングを行っています。「LINE」のキャラクターは、それらが登場するスタンプやLINE GAMEを通じて、当初人気を得てきましたが、当社グループはぬいぐるみやアクションフィギュア、文房具、洋服、食器、限定のコラボレーション商品等のLINE公式グッズをLINE FRIENDS STOREで販売しています。2016年3月末で、当社グループは、韓国、中国、台湾、日本及び香港で、フランチャイズ店舗を含む18店舗のLINE FRIENDS STOREを展開しています。LINE FRIENDSは、日本、韓国及び中国からアクセス可能なオンラインストアでも購入可能です。期間限定でオープンするポップアップストアも運営しております。当社グループはアジアの主要市場で小売店やポップアップストアを増やし、販売を行っていく方針です。

また、生産及び販売のため、当社が知的財産権を保有するLINEキャラクターについて第三者とライセンス契約を締結しています。

・LINE Mobile

当社は、株式会社NTTドコモの設備や通信システムを利用して、日本国内において、MVNO（仮想移動体サービス事業者）としての事業を開始し安定的かつ手頃なプランを提供するため、株式会社NTTドコモと提携契約を締結しておりますが、サービスの詳細については現在検討中です。

（以下省略）

（訂正後）

当社グループは、主としてモバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」によるLINEビジネス・ポータル事業を展開しております。このほか、2015年3月からはラジオ型音楽配信サービスを提供するMixRadio事業を運営しておりましたが、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況など事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月に事業撤退を決定しておりますので、本書提出日現在はLINEビジネス・ポータル事業の単一セグメントとなっております。

LINEビジネス・ポータル事業におけるサービスの内訳は、下表のとおりです。

内訳		具体的なサービス
コミュニケーション及びコンテンツ	コミュニケーション	トーク、スタンプ、タイムライン、着せかえ、無料通話、LINE Out等
	コンテンツ	LINE GAME、LINE PLAY、LINE マンガ、LINE MUSIC(*）、LINEバイト(*)等
	その他	LINE Pay、LINE FRIENDS、LINEモバイル、スタートアップ投資
広告	LINE広告	LINE 公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、スポンサードテーマ、LINEポイント、LINE@、LINE ビジネスコネク、タイムライン広告、コンテンツ・ベースの広告等
	ポータル広告	livedoor、NAVERまとめ等

（省略）

<各サービスの内容>

コミュニケーション及びコンテンツ

コミュニケーション（省略）

コンテンツ

（省略）

・LINE GAME

（省略）

当社ではユーザーに魅力的な体験を促し、ユーザーの「LINE」全般に対する満足度を高めるために、LINEプラットフォーム上に導入されたゲームの品質管理を行っています。2016年3月末現在、当社は日本のLINEプラットフォーム上で56作品のゲームを提供しており、うち6作品は当社グループの内部開発によるもの、残りは外部のコンテンツ提供会社により開発されたものとなっています。

（省略）

・その他のアプリ

（省略）

LINE MUSICは、当社グループのオンデマンド音楽配信サービスです。2016年3月末時点で、1,500万曲以上あるカタログの中から曲を購入したり、流したりすることができ、好きな音楽のプレイリストを作成したり、楽曲やプレイリストをトークを通じて直接「友だち」に送ったり、タイムライン上で「友だち」にストリーミング配信したりすることもできます。LINE MUSICは、現地との提携により2015年5月にタイで、持分法適用関連会社であるLINE MUSIC株式会社により2015年6月に日本でサービスを開始しました。2015年度の第2四半期には日本、タイの両地域で有料配信を開始しています。なお、当社は、LINE MUSIC株式会社よりプラットフォーム利用料として収益を得ています。

B612は、自撮り専用カメラアプリケーションで、ユーザーは、幅広い様々なフィルターや効果によって自撮写真をカスタマイズして表現し、LINEメッセージ・アプリケーションやその他のソーシャルネットワークサービスに投稿することができます。B612は、2014年8月のサービス開始以降、2016年3月末時点で約1.6億件ダウンロードされています。

（省略）

その他

（省略）

・LINE FRIENDS

当社グループでは、主にブランドのプロモーションや、ユーザー基盤への訴求と一層の基盤拡大を目的として、ウサギのコニーやクマのブラウン等自社制作したLINEキャラクターを使ったキャラクター・マーケティングを行っています。「LINE」のキャラクターは、それらが登場するスタンプやLINE GAMEを通じて、当初人気を得てきましたが、当社グループはぬいぐるみやアクションフィギュア、文房具、洋服、食器、限定のコラボレーション商品等のLINE公式グッズをLINE FRIENDS STOREで販売しています。2016年3月末で、当社グループは、韓国、中国、台湾、日本及び香港で18店舗のLINE FRIENDS STOREを展開しています。LINE FRIENDSは、日本、韓国及び中国からアクセス可能なオンラインストアでも購入可能です。期間限定でオープンするポップアップストアも運営しております。当社グループはアジアの主要市場で小売店やポップアップストアを増やし、販売を行っていく方針です。

また、生産及び販売のため、当社が知的財産権を保有するLINEキャラクターについて第三者とライセンス契約を締結しています。

・ LINEモバイル

当社は、株式会社NTTドコモの通信回線を利用して、日本国内において、MVNO（仮想移動体サービス事業者）としての事業を開始し安定的かつ手頃なプランを提供することを計画しておりますが、サービスの詳細については現在検討中です。

（以下省略）

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	------------------	--------------	----------------------------	------

(省略)

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。但し、NAVER Corporationは韓国取引所に上場しており、同取引所の規定による開示を行っております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

4. 議決権の所有(被所有)割合(%)は小数点以下第2位を切り捨てております。

5. 特定子会社であります。

6. 議決権の所有割合は90.8%ですが、持分の所有割合は49.9%(小数点以下第2位切り捨て)であります。

7. MixRadio事業については2016年2月に撤退を決定しております。

8. 2016年2月に全株式を売却し、本書提出日現在、当社グループから外れております。また、LINE MALLサービスは2016年5月31日に終了しております。

9. 2016年3月にタイの公共交通システム及びオフライン店舗の電子決済用スマートカード「Rabbit」を提供するBSS Holdings Co., Ltdと資本提携したことにより、本書提出日現在、議決権の所有割合は50.0%(間接所有)となっております。また、2016年5月に社名を「RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED」に変更しております。

10. 2016年5月に全株式を売却し、本書提出日現在、当社グループから外れております。

11. LINE Plus Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	46,440,994千円
	継続事業に係る税引前利益	98,665 "
	当期純利益	4,386,609 "
	資本合計	11,775,832 "
	資産合計	31,448,119 "

12. 2016年1月以降、以下の子会社及び関連会社を設立または所有しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT LINE PLUS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市		LINE ビジネス・ポータル事業	99.8 (99.8)	インドネシアマーケティング展開及び営業活動
LMN株式会社	東京都渋谷区	10,000千円	LINE ビジネス・ポータル事業	100.0	日本国内のMVNO事業
M.T.Burn株式会社	東京都港区	44,490千円	LINE ビジネス・ポータル事業	50.5	日本国内のモバイル広告事業
(持分法適用関連会社) transcosmos online communications株式会社	東京都渋谷区	120,000千円	LINE ビジネス・ポータル事業	40.0	LINE向け統合サービス

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	------------------	--------------	----------------------------	------

(省略)

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。但し、NAVER Corporationは韓国取引所に上場しており、同取引所の規定による開示を行っております。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3. 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。
4. 議決権の所有(被所有)割合(%)は小数点以下第2位を切り捨てております。
5. 特定子会社であります。
6. 議決権の所有割合は90.8%ですが、持分の所有割合は49.9%(小数点以下第2位切り捨て)であります。
7. MixRadio事業については2016年2月に撤退を決定しております。
8. 2016年2月に全株式を売却し、本書提出日現在、当社グループから外れております。また、LINE MALLサービスは2016年5月31日に終了しております。
9. 2016年3月にタイの公共交通システム及びオフライン店舗の電子決済用スマートカード「Rabbit」を提供するBSS Holdings Co., Ltdと資本提携したことにより、本書提出日現在、議決権の所有割合は50.0%(間接所有)となっております。また、2016年5月に社名を「RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED」に変更しております。
10. 2016年5月に全株式を売却し、本書提出日現在、当社グループから外れております。
11. LINE Plus Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	46,440,994千円
	継続事業に係る税引前利益	98,665 "
	当期純利益	4,386,609 "
	資本合計	11,775,832 "
	資産合計	31,448,119 "

12. 2016年1月以降、以下の子会社及び関連会社を設立または所有しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT LINE PLUS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市		LINE ビジネス・ポータル事業	99.8 (99.8)	インドネシアマーケティング展開及び営業活動
LINEモバイル株式会社(旧社名 LMN株式会社)	東京都渋谷区	10,000千円	LINE ビジネス・ポータル事業	100.0	日本国内のMVNO事業
M.T.Burn株式会社	東京都港区	44,490千円	LINE ビジネス・ポータル事業	50.5	日本国内のモバイル広告事業
(持分法適用関連会社) transcosmos online communications株式会社	東京都渋谷区	120,000千円	LINE ビジネス・ポータル事業	40.0	LINE向け統合サービス

第2 【事業の状況】

3 【対処すべき課題】

海外でのシェア拡大

（訂正前）

当社グループは、2011年6月にモバイルメッセージング・アプリ「LINE」を日本でリリースし、その後、海外に順次展開いたしました。今日、「LINE」はユーザー規模において日本、台湾及びタイにおけるモバイルメッセージング・アプリの主要なプレーヤーであり、またアジアではインドネシア、香港、シンガポール、マレーシア、ミャンマー及びベトナム、中東ではエジプト、イラン及びサウジアラビア、並びに米国を含むその他の世界各国においてもユーザーを獲得しております。

当社グループでは、これまで蓄積してきたマーケティングのノウハウ、各地域の嗜好やニーズに合わせてコンテンツをカスタマイズしてきた経験を活用することによって、今後も特にアジア、並びにブランド認知されている市場及びマーケットでの地位をすでに相当程度構築している市場に焦点をあてて、ユーザー数の成長及びユーザーのサービス利用頻度の向上を目指していく方針であります。

（訂正後）

当社グループは、2011年6月にモバイルメッセージング・アプリ「LINE」を日本でリリースし、その後、海外に順次展開いたしました。今日、「LINE」はユーザー規模において日本、台湾及びタイにおけるモバイルメッセージング・アプリの主要なプレーヤーであり、またアジアではインドネシア、香港、シンガポール、マレーシア及びミャンマー、中東ではエジプト、イラン及びサウジアラビア、並びに米国を含むその他の世界各国においてもユーザーを獲得しております。

当社グループでは、これまで蓄積してきたマーケティングのノウハウ、各地域の嗜好やニーズに合わせてコンテンツをカスタマイズしてきた経験を活用することによって、今後も特にアジア、並びにブランド認知されている市場及びマーケットでの地位をすでに相当程度構築している市場に焦点をあてて、ユーザー数の成長及びユーザーのサービス利用頻度の向上を目指していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

(8) ビジネスパートナーへの依存について

(訂正前)

当社グループは、LINE GAMEの全55タイトルのうち当社開発の5タイトルを除く50タイトルについて、外部パートナーからコンテンツの提供を受けており(2016年3月末現在)、かつ、2014年12月期連結会計年度及び2015年12月期連結会計年度におけるLINE GAMEの売上のほとんどが外部パートナーから提供を受けたコンテンツにて構成されております。コンテンツ提供会社によるサービスのレベル、ブランド、技術水準、経営状況等に問題が生じた場合、コンテンツ提供会社が適時に当社グループの要求水準を満たす新しいコンテンツを開発できない場合、又は当社グループがこのようなコンテンツ提供会社との緊密な関係を維持できない場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(以下省略)

(訂正後)

当社グループは、LINE GAMEの全56タイトルのうち当社開発の6タイトルを除く50タイトルについて、外部パートナーからコンテンツの提供を受けており(2016年3月末現在)、かつ、2014年12月期連結会計年度及び2015年12月期連結会計年度におけるLINE GAMEの売上のほとんどが外部パートナーから提供を受けたコンテンツにて構成されております。コンテンツ提供会社によるサービスのレベル、ブランド、技術水準、経営状況等に問題が生じた場合、コンテンツ提供会社が適時に当社グループの要求水準を満たす新しいコンテンツを開発できない場合、又は当社グループがこのようなコンテンツ提供会社との緊密な関係を維持できない場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(以下省略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[調整後EBITDA及び調整後当期純利益]

(訂正前)

(省略)

他方、当社の財務動向や業績動向を表す指標として有益である損益計算書の各数値やキャッシュ・フロー計算書の各数値に対し、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益は、それに置き換わるほどの有益な指標としてまでは解釈されるべきではありません。また、他社では、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益に関して、同様の名称を用いて当社とは異なる基準で算出する可能性があることから、比較する指標としてもその有用性が制限され、又は比較不能であることに留意が必要となります。

調整後EBITDAは、営業活動から発生する利益又は損失（財務収益、財務費用、持分法による投資損益、為替差損益、その他の営業外収益及び費用、法人所得税）から株式報酬費用、減価償却費及び償却費並びにMixRadio関連の営業損失（減価償却費及び償却費を除く）を除外した利益又は損失を示しています。なお、2016年第1四半期より、MixRadioに関連する損益は非継続事業として分類され、営業損益を構成しないため、かかる調整はしていません。

(以下省略)

(訂正後)

(省略)

他方、当社の財務動向や業績動向を表す指標として有益である損益計算書の各数値やキャッシュ・フロー計算書の各数値に対し、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益は、それに置き換わるほどの有益な指標としてまでは解釈されるべきではありません。また、他社では、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益に関して、同様の名称を用いて当社とは異なる基準で算出する可能性があることから、比較する指標としてもその有用性が制限され、又は比較不能であることに留意が必要となります。

調整後EBITDAは、営業活動から発生する利益又は損失（財務収益、財務費用、持分法による投資損益、為替差損益、その他の営業外収益及び費用、法人所得税を含まない利益又は損失）から株式報酬費用、減価償却費及び償却費並びにMixRadio関連の営業損失（減価償却費及び償却費を除く）の影響を除外した利益又は損失を示しています。なお、2016年第1四半期より、MixRadioに関連する損益は非継続事業として分類され、営業損益を構成しないため、かかる調整はしていません。

(以下省略)